

労働保険等
2年度一括有期事業総括表（建設の事業）

記載例

提出用

一括有期事業報告書 1枚添付

業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務費率	賃金総額	保険料率		保険料額		
						基準料率	メリット料率			
		府 県 所 掌 管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号		
		4 3 1 0 1 6 5 4 3 2 1								
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		18 19		千円	1000分の89 79	1000分の	円	
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		20 19			16 11			
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		18 17			10 9			
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		23 25 24			17 9.5 9			
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの	68,640,000	21 23	15,787		13 11 9.5		149,976	
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		22 23			15 12			
36	機械装置の組立て又は取付けに関するもの	平成27年3月31日以前のもの		38			7.5			
		平成30年3月31日以前のもの		40			6.5			
		平成30年4月1日以降のもの		38						
	その他のもの	平成27年3月31日以前のもの		21				7.5		
		平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		22 21				6.5		
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの 平成30年3月31日以前のもの 平成30年4月1日以降のもの		23 24			19 17 15			
合 計			68,640,000		① 15,787				149,976	
					② (①を除いた合計)	③ 一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)			
					15,787 千円	1000分の0.02	315 円			

注
4 3 2 1
一 一括有期事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
二 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
三 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
四 一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号(860 - 0047)
電話番号(096 - 211 - XXXX)

令和3年 6月 10日

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住 所 熊本市西区春日2-10-1

株式会社 労働保険工業

事業主

氏 名 代表取締役 熊本太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

務 士 記 載 欄 社 会 保 険 労	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号